二〇一八年 八月 一日 執	文	第一部 総則	第一条 定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 二 条 この協定の適用範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		<b>弗 三 条 この協定の適用を受ける者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	四 三条条	五四三条条条	<ul> <li>適 五 四 三</li> <li>用</li> <li>法 条 条 条</li> <li>令</li> </ul>	六 適 五 四 三 用 条 法 条 条 条 令	用 条条法条条条 令
八月 一日 効力発生	七四五	七四五			七四七	七四五	七四元	·····································			

◎社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定

フィリピンとの社会保障協定

七四一

効力発生前の事実及び決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十五条	第二
経過規定及び最終規定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	経過規定及	第五部
見出し	第二十四条 目	第一
合同委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第二十三条 今	第一
意見の相違の解決・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第二十二条 音	第一
申請、不服申立て及び申告の提出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第二十一条 由	第一
情報の伝達及び秘密性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	二十 条 桂	第
連絡	十九 条 逋	第
手数料及び認証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十八条毛	第
行政上の協力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十七 条 行	第
七五五	雑則	第四部
保険期間の通算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十六条但	第
第二章 フィリピンの給付に関する規定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- フィリピ	第二音
第四条の規定の例外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十五条 笠	第
給付の額の計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十四条給	第
障害給付及び遺族給付に関する特別規定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十三条暗	第
通算	十二 条 通	第
の給付に関する規定	第一章 日本国の	第一音
∂規定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	給付に関する規定	第三部
強制加入	十一 条 础	第
配偶者及び子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十条配	第
前三条の規定の例外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	九条前	第
会保障協定 していたのでは、 しいたのでは、	フィリピンとの社会保障協定	フ

末 文·	第二十七条	第二十六条 劾力
文七五	条 有効期間及び終了七五	〔条 効力発生···········七五九
···七五九	···七五九	···七五九

七四三

									定					前	
									義					文	
フィリピンとの社会保障協定	フィリピンについては、千九百八十七年のフィリピンの憲法にいうフィリピン市民	日本国については、日本国の国籍に関する法律にいう日本国民	() 「国民」とは、次の者をいう。	に影響を及ぼすものではない。	フィリピンについては、千九百八十七年のフィリピンの憲法及び国際法に基づくフィリピンの領域	日本国については、日本国の領域	(b) 「領域」とは、次のものをいう。	(a) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又はフィリピンをいう。	1 この協定の適用上、	第一条 定義	第一部 総則	次のとおり協定した。	社会保障の分野における両国間の関係を規律することを希望して、	日本国及びフィリピン共和国(以下「フィリピン」という。)は、	社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定
七四五	as regards the Philippines, a Filipino citizen within the meaning of the 1987 Philippine Constitution;	as regards Japan, a Japanese national within the meaning of the law on nationality of Japan,	<pre>(c) "national" means,</pre>	Note: Nothing in this subparagraph shall affect the rights and obligations of the Contracting States under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea.	as regards the Philippines, the territory of the Philippines in accordance with the 1987 Philippine Constitution and international law;	as regards Japan, the territory of Japan,	<pre>(b) "territory" means,</pre>	<ul><li>(a) "a Contracting State" and "the other Contracting State" mean Japan or the Philippines, as the context requires;</li></ul>	1. For the purpose of this Agreement:	Article 1 Definitions	PART I GENERAL PROVISIONS	Have agreed as follows:	Being desirous of regulating their mutual relations in the field of social security,	Japan and the Republic of the Philippines (hereinafter referred to in this Agreement as "the Philippines"),	AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES ON SOCIAL SECURITY

<ul> <li>(g)「保険期間」とは、次のものをいう。</li> <li>(g)「保険期間」とは、次のものをいう。</li> </ul>	及び公務員保険機構 フィリピンについては、フィリピンの法令に基づきそれぞれが責任を有する範囲内で、社会保障機構	を含む。) 日本国については、次条1に掲げる日本国の年金制度の実施に責任を有する保険機関(その連合組織(f) 「実施機関」とは、次のものをいう。	総裁兼首席行政官及び公務員保険機構総裁兼事務局長フィリピンについては、フィリピンの法令に基づきそれぞれが責任を有する範囲内で、社会保障機構	日本国については、次条1に掲げる日本国の年金制度を管轄する政府機関(e) 「権限のある当局」とは、次のものをいう。	フィリピンについては、次条2に掲げる法律	日本国については、次条1に掲げる日本国の年金制度に関する日本国の法律及び規則(d) 「法令」とは、次のものをいう。	
--	--	---	---	---	----------------------	---	--

- 七四六
- (d "legislation" means,

as regards Japan, the laws and regulations of Japan concerning the Japanese pension systems specified in paragraph 1 of Article 2,

as regards the Philippines, the laws specified in paragraph 2 of Article 2;

(e "competent authority" means,

as regards Japan, any of the Governmental organizations competent for the Japanese pension systems specified in paragraph 1 of Article 2,

as regards the Philippines, the President and Chief Executive Officer of Social Security System, or the President and General Manager of the Government Service Insurance System, to the extent that each authority is responsible under the legislation of the Philippines; the

(f) "competent institution" means,

as regards Japan, any of the insurance institutions, or any association thereof, responsible for the implementation of the Japanese pension systems specified in paragraph 1 of Article 2,

as regards the Philippines, the Social Security System or the Government Service Insurance System, to the extent that each institution is responsible under the legislation of the Philippines;

(g) "period of coverage" means,

as regards Japan, a period of contributions under the legislation of Japan and any other periods taken into account under that legislation for establishing entitlement to benefits,

フィリピンについては、純付を受ける権利の取得のために用いられるフィリピンの法令による保険料 a period of contributions used to acquire the right to a benefit under the legislation of the philippines, but does not include periods for which contributions have been refunded, for the purpose of establishing account, for the purpose of establishing entitlement to benefits under the legislation of account.	
(b)	- こよ、一方の等句画のたみことら手をその也の見を合けという。 交ける権利を確立するために考慮することとされた期間は、含めない。
	受ける権利を確立するために考慮することとされた期間は、含めない。(保険料が還付された期間を除く。)

囲 の の の 協 版 定

七四七

フ
1
IJ
Ľ
ン
と
Ō
社
会
保
障
協
定



(c) (a)及び(b)に定める法律による保険料納付期間及び勤務期間の通算に関する千九百九十四年のボータビ       リティ法(共和国法第七千六百九十九号)         第三条 この協定は、一方の締約国の法令の適用を受ける者       この協定は、一方の締約国の法令の適用を受ける者         この協定に別段の定めがある場合を除くほか、前条に規定する者であって一方の締約国の領域内に通常居住するものは、当該一方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の領域外に通常居住することのみを理由として給付を受ける権利の取得又は給付の支払を制限する当該一方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域外に通常居住するものにたいでは、当該一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住するものにたたの目的に通常居住する者については、適用しない。       1.01es         2       一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住するものにたたいの者ににするたいでは、適用しない。       1.01es         2       一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。       1.01es         2       一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。       1.01es         2       一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。       1.01es         2       一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。       2.8000         2       一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。       2.8000         2       一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。       2.8000         2       一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。       2.8000         3       1.101es       1.101es         4       1.101es       1.101es         5       1.101es       1.101es       1.101es         5       1.2011       1.101es       1.101es         6       1.101       1.101       1.101       1.101         6       1.101        1.101 <th></th> <th>二百九十一号) 退職、障害、死亡及び遺族に係る給付に関する千九百九十七年の公務員保険機構法(共和国法第八千</th> <th>(b) Republic Act No. 8291, o Government Service Insur as it relates to retirem and survivorship benefit</th>		二百九十一号) 退職、障害、死亡及び遺族に係る給付に関する千九百九十七年の公務員保険機構法(共和国法第八千	(b) Republic Act No. 8291, o Government Service Insur as it relates to retirem and survivorship benefit
<ul> <li>第三条 この協定の適用を受ける者</li> <li>この協定は、一方の締約国の法令の適用を受けている者又は受けたことがある者並びにこれらの者に由来</li> <li>5.00協定に別段の定めがある場合を除くほか、前条に規定する者であって一方の締約国の領域内に通常居住するおのは、当該一方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の国民と同等の待遇を受ける。</li> <li>第五条 海外への給付の支払</li> <li>第五条 海外への給付の支払</li> <li>第五条 海外への給付の支払</li> <li>二方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の国民と同等の待遇を受ける。</li> <li>一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住するものに</li> <li>一方の締約国の国民に対して支給する者であって第三国の領域内に通常居住するものに</li> </ul>		IJ	
<ul> <li>この協定は、一方の締約国の法令の適用を受けている者又は受けたことがある者並びにこれらの者に由来する権利を有する家族及び遺族について適用する。</li> <li>第四条 待遇の平等</li> <li>この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国の領域内に通常居住するものは、当該一方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住するものに対して支給する当該一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住するものに対して支給する者であって第三国の領域内に通常居住するものに</li> </ul>			Article 3 Persons Cove
<ul> <li>第四条 待遇の平等</li> <li>この協定に別段の定めがある場合を除くほか、前条に規定する者であって一方の締約国の領域内に通常居住するものは、当該一方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の領域内に通常居住する者については、適用しない。</li> <li>2 一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住するものに対して支給する場合と同一の条件で支給する。</li> </ul>	(ける) す し の 協 虚 定	する権利を有する家族及び遺族について適用する。この協定は、一方の締約国の法令の適用を受けている者又は受けたことがある者並びにこれらの者に由来	F . F
<ul> <li>二の協定に別段の定めがある場合を除くほか、前条に規定する者であって一方の締約国の領域内に通常居住するものに、当該一方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の 第五条 海外への給付の支払</li> <li>2 一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住することのみを理由として給付を受ける権利の取得又は給付の支払を制限する当該一方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の の領域内に通常居住する者については、適用しない。</li> <li>2 一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住するものに 対しては、当該一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。</li> </ul>			Article 4 Equality of Tre
<ol> <li>この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国の領域外に通常居住することのみを理由として給付を受ける権利の取得又は給付の支払を制限する当該一方の締約国の法令の規定は、他方の締約国の領域内に通常居住する者については、適用しない。</li> <li>クガレては、当該一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。</li> </ol>	調の平	住するものは、当該一方の締約国の法令の適用に際し、当該一方の締約国の国民と同等の待遇を受ける。この協定に別段の定めがある場合を除くほか、前条に規定する者であって一方の締約国の領域内に通常居	Unless otherwise provided in persons specified in Article 3, wh the territory of a Contracting Statereatment with nationals of that C application of the legislation of
<ol> <li>この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国の領域外に通常居住するものに</li> <li>一方の締約国の法令による給付は、第三条に規定する者であって第三国の領域内に通常居住するものに</li> <li>対しては、当該一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。</li> </ol>			Article 5 Payment of Benefit
対しては、当該一方の締約国の国民に対して支給する場合と同一の条件で支給する。	付外 のへ 支の	の領域内に通常居住する者については、適用しない。 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国の領域外に通常居住することのみを理由と	1. Unless otherwise provided in provision of the legislation of a prestricts entitlement to or paymenbecause the person ordinarily reside of that Contracting State shall no persons who ordinarily reside in the Contracting State.
		対しては、当該一方の締約国の国民に	2. Benefits under the legislation shall be paid to the persons speci ordinarily reside in the territory the same conditions as if they wer Contracting State.

払給海

受のこ

等待

otherwise known as the urance System Act of 1997, ement, disability, death its; and

otherwise known as the 4, as it relates to contribution and service ed in subparagraphs (a) and

3 vered

to a person who is or has of a Contracting State, as ors who derive rights from

### 4 reatment

in this Agreement, the who ordinarily reside in State, shall receive equal te Contracting State in the of that Contracting State.

сл its Abroad

in this Agreement, any a Contracting State which ment of benefits solely resides outside the territory not be applicable to n the territory of the other

ion of a Contracting State cified in Article 3, who ry of a third State, under ere nationals of that

 	2 1に規定する派遣が五年も	さみなして当該	特別規定 1 一方の締約国	第七条	一般規定。この協定に別段	第六条	第二部 適用	議する。。	行われる。いずれか一、法律及び規則に従って、	<ul> <li>3 他方の締約国</li> </ul>
	ることについて合意することができる。 該派遣に係る被用者に対し、1に規定する一方の締約国の法令のみを三年を超えない期間引き続き適用す	とみなして当該一方の締約国の法令のみを適用する。 えるものと見込まれないことを条件として、その被用者が当該一方の締約国の領域内で就労しているもの者により当該一方の締約国の領域又は第三国の領域から派遣される場合には、その派遣の期間が五年を超	に当該領域内で雇用されている者が、当該雇用者のため他方の締約国の領域内で就労するために当該雇用一方の締約国の法令に基づく制度に加入し、かつ、当該一方の締約国の領域内に事業所を有する雇用者	特別規定	者については、その被用者又は自営業者としての就労に関し、当該一方の締約国の法令のみを適用する。この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国の領域内で被用者又は自営業者として就労す	一般規定	適用法令に関する規定	その制限を行う締約国による給付の支払を確保するために必要な措置について、直ちに協	<b>7の締約国が外国為替取引又は海外送金を制限する措置を実施いずれか一方の締約国の通貨又は自由に交換することができ</b>	他方の締約国の領域内に居住する受給者に対するこの協定に基づく給付の支払は、両締約国の関連する
	2. If the detachment referred to in paragraph 1 of this Article continues beyond five years, the competent authorities or the competent institutions of both Contracting States may agree that the employee remains subject only to the legislation of the first Contracting State for a period not exceeding three years.	ouslness in that territory, is sent by that employer, either from that territory or from a territory of a third State, to work on that employer's behalf in the territory of the other Contracting State, the employee shall be subject only to the legislation of the first Contracting State as if that employee were working in the territory of the first Contracting State, provided that the period of such detachment is not expected to exceed five years.	ິຈັນນາ	Article 7 Special Provisions	Unless otherwise provided in this Agreement, a person who works as an employee or a self-employed person in the territory of a Contracting State shall, with respect to that employment or self-employment, be subject only to the legislation of that Contracting State.	Article 6 General Provisions	PART II PROVISIONS CONCERNING THE APPLICABLE LEGISLATION	for restricting the exchange of currencies or remittance are introduced by either Contracting State, the Governments of both Contracting States shall immediately consult on the measures necessary to ensure the payments of benefits by the Contracting State which imposes such restrictions.	, <sup>6</sup> 0 1 1	3. Payments of benefits under this Agreement to

ショリビンとの社会保障協定

七四九

七五〇

 の者又は特定の範囲の者の利益のため、これらの特定の者又は特定の範囲の者にいずれか一方の締約国の法
 両統約国の権限のある当局又は実施機関は、被用者及び雇用者の申請又は自営業者の申請に基づき、特定
 第九条 前三条の規定の例外
 の締約国の頃或内で就労しているものとみなして当亥一方の帝約国の去令のみを置用する。として取り扱われる者が他方の締然国の領域内で就労するために派遣される場合には、その者が当該一方
 一方の締約国の公務員又は当該一方の締約国の法
 ものではない。
 1 この協定は、外交関係に関するウィーン条約又は領事関係に関するウィーン条約の規定の適用を妨げる
 之之 <b>有</b> 金臣(君 万山
 第八条 外交吏節団の構成員、領事機関の構成員及び公務員
 を三年を超えない期間引き続き適用することについて合意することができる。
 のある当局又は実施機関は、当該自営活動に係る自営業者に対し、3に規定する一方の締約国の法令のみ
 4 3に規定する他方の締約国の領域内での自営活動が五年を超えて継続される場合には、両締約国の権限
 国の領域内で就労しているものとみなして当該一方の締約国の法令のみを適用する。
 域内での自営活動の期間が五年を超えるものと見込まれないことを条件として、その者が当該一方の締約
 労する者が、他方の締約国の領域内で自営業者として一時的に就労する場合には、当該他方の締約国の領
 3 一方の締約国の法令に基づく制度に加入し、かつ、当該一方の締約国の領域内で自営業者として通常就

3. Where a person, who is covered under the legislation of a Contracting State and who ordinarily works as selfemployed person in the territory of that Contracting State, works temporarily as a self-employed person in the territory of the other Contracting State, that person shall be subject only to the legislation of the first Contracting State as if that person were working in the territory of the first Contracting State, provided that the period of the self-employed activity in the territory of the other Contracting State is not expected to exceed five years.

4. If the self-employed activity in the territory of the other Contracting State referred to in paragraph 3 of this Article continues beyond five years, the competent authorities or the competent institutions of both Contracting States may agree that the self-employed person remains subject only to the legislation of the first Contracting State for a period not exceeding three years.

Article 8 Members of Diplomatic Missions, Members of Consular Posts and Civil Servants

1. This Agreement shall not affect the provisions of the Vienna Convention on Diplomatic Relations or the Vienna Convention on Consular Relations.

2. Subject to paragraph 1 of this Article, where any civil servant of a Contracting State or any person treated as such in the legislation of that Contracting State is sent to work in the territory of the other Contracting State, that person shall be subject only to the legislation of the first Contracting State.

Article 9 Exceptions to Articles 6 to 8

At the request of an employee and an employer or a self-employed person, the competent authorities or the competent institutions of both Contracting States may agree to grant an exception to Articles 6 to 8 in the interest of particular persons or categories of persons, provided that such persons or categories of persons shall be subject to the legislation of one of the Contracting States.

外規前 定三 の条 例の



	通算		強制 加入		び配 子偶 者 及
フィリピンとの社会保障協定	<ol> <li>日本国の実施機関は、日本国の給付を受ける権利の取得のための要件を満たすために十分な保険期間を は、死亡又は脱退を理由とする第二条1に掲げる日本国の年金制度の下での一時金については、適用しな 時期間と重複しない限りにおいて、フィリピンの法令による保険期間を考慮する。ただし、この1の規定 に規定に基づいて給付を受ける権利を確立するため、日本国の法令による保 第十二条 通算</li> </ol>	第一章 日本国の給付に関する規定第三部 給付に関する規定	第六条、第七条、第八条2及び前条の規定は、各締約国の法令における強制加入についてのみ適用する。第十一条 強制加入	2 フィリピンの領域内で就労する者であって、第七条、第八条2又は前条の規定により日本国の法令のみ	1 日本国の領域内で就労する者であって、第七条、第八条2又は前条の規定によりフィリピンの法令のみの適用を受けるものに同行する配偶者又は子については、社会保障に関する路定の実施に関する日本国の領域内で就労する者であって、第七条、第八条2又は前条の規定によりフィリピンの法令のみ法律及び規則に定める要件を満たすことを条件として、第二条1(a)に定める日本国の年金制度に関する日本国の適用しない。
七五一	Article 12 Totalization 1. Where a person does not have sufficient periods of coverage to fulfill the requirement for entitlement to Japanese benefits, the competent institution of Japan shall take into account, for the purpose of establishing entitlement to those benefits under this Article, the periods of coverage under the legislation of the Philippines insofar as they do not coincide with the periods of coverage under the legislation of Japan.		Article 11 Compulsory Coverage Articles 6, 7, paragraph 2 of Article 8 and Article 10 shall apply only to compulsory coverage under the legislation of each Contracting State.	2. As regards the spouse or children, coming with a person who works in the territory of the Philippines and who is subject only to the legislation of Japan in accordance with Article 7, paragraph 2 of Article 8 or Article 9, the legislation of the Philippines shall not apply to them provided that they do not work as an employee or as a self-employed person in the territory of the Philippines.	Article 10 Spouse and Children 1. As regards the spouse or children, coming with a person who works in the territory of Japan and who is subject only to the legislation of the Philippines in accordance with Article 7, paragraph 2 of Article 8 or Article 9, the legislation of Japan concerning the Japanese pension system specified in paragraph 1(a) of Article 2 shall not apply to them provided that the requirements specified in the largements on social security are fulfilled. However, when they so request, the foregoing shall not apply.

1の規定の適用に当たっては、フィリピンの法令による保険期間は、厚生年金保険の保険期間及びこれ

に対応する国民年金の保険期間として考慮する。

2

# 第十三条 障害給付及び遺族給付に関する特別規定

1 日本国の法令が、障害給付又は遺族給付(死亡を理由とする第二条1に掲げる日本国の年金制度の下で の一時金を除く。以下この1において同じ。)を受ける権利の確立の条の規定を適用しなくても確立 す。ただし、国民年金の下での障害給付又は遺族給付を受ける権利の確立の条の規定を適用しなくても確立 す。ただし、国民年金の下での障害給付又は遺族給付を受ける権利の確立のために初診日又は死亡日が特定の保 の一時金を除く。以下この1において同じ。)を受ける権利の確立のために初診日又は死亡日が特定の保

めた日本国の法令の規定の適用を妨げるものではない。 第五条1の規定は、初診日又は死亡日において六十歳以上六十五歳未満であった者に関して障害基礎年

However, the foregoing shall not apply to lunp-sum payments under the Japanese pension systems specified in paragraph 1 of Article 2 on account of death or withdrawal.

2. In applying paragraph 1 of this Article, the periods of coverage under the legislation of the Philippines shall be taken into account as periods of coverage under the Employees' Pension Insurance and as corresponding periods of coverage under the National Pension.

#### Article 13

Special Provisions concerning Disability Benefits and Survivors' Benefits

1. Where the legislation of Japan requires for entitlement to disability benefits or survivors' benefits (except lump-sum payments under the Japanese pension systems specified in paragraph 1 of Article 2 on account of death) that the date of the first medical examination or of death lies within specified periods of coverage, this requirement shall be deemed to be fulfilled for the purpose of establishing entitlement to those benefits if such a date lies within the periods of coverage under the legislation of the Philippines.

However, if entitlement to disability benefits or survivors' benefits (except lump-sum payments under the Japanese pension systems specified in paragraph 1 of Article 2 on account of death) under the National Pension is established without applying this Article, this Article shall not be applied for the purpose of establishing entitlement to disability benefits or survivors' benefits (except lump-sum payments under the Japanese pension systems specified in paragraph 1 of Article 2 on account of death) based on the same insured event under the Employees' Pension Insurance.

2. Paragraph 1 of Article 5 shall not affect the provisions of the legislation of Japan which require a person who is aged 60 or over but under 65 on the date of the first medical examination or of the death to reside ordinarily in the territory of Japan for the acquisition of entitlement to the Disability Basic Pension or the Survivors' Basic Pension.

規す給及障 定る付び害 特に遺給 別関族付

第十四条 給付の額の計算

1 ろ る場合には、2から5までの規定に従うことを条件として、日本国の法令に従って当該給付の額を計算す 日本国の実施機関は、第十二条1又は前条1の規定の適用により日本国の給付を受ける権利が確立され

2 めの要件が第十二条1又は前条1の規定の適用により満たされる場合には、支給される当該給付の額は、 免除期間を合算した期間の比率に基づいて計算する 4に規定する理論的加入期間に対する当該給付が支給される年金制度における保険料納付期間及び保険料 障害基礎年金その他の保険期間にかかわらず一定額が支給される給付に関しては、当該給付を受けるた

3 て計算されるものに限る。)に関しては、これらの給付を受けるための要件が第十二条1又は前条1の規 れた期間に満たない場合に支給されるものであって、支給される給付の額が当該定められた期間に基づい た期間を超える場合には、当該理論的加入期間は、当該定められた期間と同一の期間とする 厚生年金保険における保険期間の比率に基づいて計算する。ただし、当該理論的加入期間が当該定められ 定の適用により満たされる場合には、支給される当該給付の額は、4に規定する理論的加入期間に対する 厚生年金保険の下での障害給付及び遺族給付(厚生年金保険における保険期間が日本国の法令上定めら

4 2及び3の規定の適用上、「理論的加入期間」とは、次に掲げる期間を合算した期間(障害が認定され

(a) 二十歳に達した日の属する月から六十歳に達した日の属する月の前月までの期間(千九百六十一年四

月一日より前の期間を除く。

た日の属する月の後の期間又は死亡した日の翌日の属する月から始まる期間を除く。)をいう。

Calculation of the Amount of Benefits Article 14

1. Where entitlement to a Japanese benefit is established by virtue of paragraph 1 of Article 12 or paragraph 1 of Article 13, the competent institution of Japan shall calculate the amount of that benefit in accordance with the legislation of Japan, subject to paragraphs 2 to 5 of this Article.

2. With regard to the Disability Basic Pension and other benefits, the amount of which is a fixed sum granted regardless of the periods of coverage, if the requirements for receiving such benefits are fulfilled by virtue of paragraph 1 of Article 12 or paragraph 1 of Article 13, the which such benefits will be paid to the theoretical period of coverage referred to in paragraph 4 of this Article. the premium-exempted periods under the pension system from proportion of the sum of the periods of contribution and amount to be granted shall be calculated according to the

period, if the requirements for receiving such benefits are fulfilled by virtue of paragraph 1 of Article 12 or paragraph 1 of Article 13, the amount to be granted shall be calculated according to the proportion of the periods of coverage under the Employees' Pension Insurance to the theoretical period of coverage referred to in paragraph 4 of this Article. However, when the theoretical period of coverage exceeds that specified period, the theoretical the amount of those benefits to be granted is calculated the basis of the specified period determined by the benefits under the Employees' ω period of coverage shall be regarded as equal to that Employees' Pension Insurance are less than that specified legislation of Japan when the periods of coverage under the specified period. With regard to disability benefits and survivors' Pension Insurance, insofar as on

following periods (except that it shall not include the period after the month in which the day of recognition of disability occurs or the period beginning with the month in which the day following the day of death occurs): 4. For the purpose of paragraphs 2 and 3 of this Article, "theoretical period of coverage" means the sum of the

(a) attainment of age 20 occurs through the month preceding the month in which the day of attainment of age 60 occurs, except the period before April 1, 1961; the period from the month in which the day of

					外 規 第 定 四 条 例 の			の保 通険 算期 間
	(1) でに対反する其間と重視しない日本国の没令による伪陟枢源行期間	<ul> <li>(c) 障害が認定された日の属する月又は死亡した日の翌日の属する月の前月が(a)に規定する期間と重複しないフィリピンの法令による保険期間</li> </ul>	5 老齢厚生年金の一部である配偶者加給その他の給付であって、厚生年金保険における保険期間の比率に基づいて計算する。 給付を受けるための要件が第十二条1の規定の適用により満たされる場合には、支給される当該給付の額 をした期間に対する厚生年金保険における保険期間の比率に基づいて計算する。	第十五条 第四条の規定の例外	本定	1	第十六条 保険期間の通算	1 フィリピンの実施機関は、フィリピンの法令による保険期間を累積していないことを理由として 法令による保険期間を考慮する。
5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(w) perrous or or Japan which or referred to : paragraph; au	(c) periods of co Philippines v referred to : paragraph, ii recognition o preceding the the day of do referred to : paragraph.	5. With regard to the which is included in the other benefits that may where the periods of corrections of corrections of the second of the se	Exce	Article 4 shall n complementary periods : of ordinary residence o the legislation of Jap	Provisions co	Totalizati	<ol> <li>If a person is not person has not accumul under the legislation of institution of the Phi- periods of coverage un as they do not coincid the legislation of the</li> </ol>

#### periods of contribution under the legislation of Japan which do not coincide with the period referred to in subparagraph (a) of this paragraph; and

(c) periods of coverage under the legislation of the Philippines which do not coincide with periods referred to in subparagraph (b) of this paragraph, in case the month in which the day of recognition of disability occurs or the month preceding the month in which the day following the day of death occurs is before the period referred to in subparagraph (a) of this paragraph.

5. With regard to the Additional Pension for Spouses which is included in the Old-age Employees' Pension and any other benefits that may be granted as a fixed sum in cases where the periods of coverage under the Employees' Pension Insurance equal or exceed the specified period determined by the legislation of Japan, if the requirements for receiving such benefits are fulfilled by virtue of paragraph 1 of Article 12, the amount to be granted shall be calculated according to the proportion of those periods of coverage under the Employees' Pension Insurance to that specified period.

#### Article 15 cception to Article 4

Article 4 shall not affect the provisions on complementary periods for Japanese nationals on the basis of ordinary residence outside the territory of Japan under the legislation of Japan.

Chapter 2 rovisions concerning Philippine Benefits

Article 16 alization of Periods of Coverage

1. If a person is not entitled to a benefit because that overson has not accumulated sufficient periods of coverage under the legislation of the Philippines, the competent institution of the Philippines shall take into account the veriods of coverage under the legislation of Japan insofar is they do not coincide with the periods of coverage under the legislation of the Philippines.

\_

七五四

フィリピンとの社会保障協定

		協 力 上 の							
(b) この協定の実施のために連絡機関を指定する。	(a) この協定の実施のために必要な行政上の措置について合意する。	1 両緒約国の権限のある当局は、	第十七条 行政上の協力	第四部 雑則	(b) 次に、(a)に規定する最小限の給付の額に、フィリピンの法令に定める最小限の保険期間に対する当該	限の給付の額を決定する。 (a) 最初に、フィリピンの法令に定める最小限の保険期間のみに基づき、当該法令により支給される最小	4 フィリピンの実施機関は、フィリピンの法令による保険期間のみに基づく場合には給付を受ける権利を取得する者については、その者に支給される当該	3 この協定の他の規定にかかわらず、フィリピンの実施機関は、フィリピンの法令による累積された保険	2 フィリピンの実施機関は、給付の額の計算に当たり、フィリピンの法令による給付を受ける権利の取得
<ul><li>(b) designate liaison agencies for the implementation of this Agreement; and</li></ul>	<ul><li>(a) agree on the administrative measures necessary for the implementation of this Agreement;</li></ul>	<ol> <li>The competent authorities of both Contracting States shall:</li> </ol>	Article 17 Administrative Collaboration	PART IV MISCELLANEOUS PROVISIONS	(b) It shall then multiply the amount of the minimum benefit by the fraction which represents the ratio of the periods of coverage actually completed under the legislation of the Philippines, in relation to the minimum periods of coverage required under that legislation.	(a) It shall first determine the amount of the minimum benefit which would be payable under the legislation of the Philippines solely on the basis of the minimum periods of coverage required under that legislation;	4. If a person is not entitled to a benefit solely on the basis of the periods of coverage completed under the legislation of the Philippines, but is entitled to the benefit through the application of paragraph 1 of this Article, the competent institution of the Philippines shall calculate the amount of the benefit payable to that person in the following manner:	3. Notwithstanding any other provision of this Agreement, if the total duration of the periods of coverage accumulated by a person under the legislation of the Philippines is less than one year, the competent institution of the Philippines shall not apply paragraph 1 of this Article.	2. The competent institution of the Philippines shall not apply paragraph 1 of this Article if a person, in the calculation of the amount of benefits, has sufficient periods of coverage to satisfy the requirements for entitlement to benefits under its legislation.

七五五

フィリピンとの社会保障協定

7
Ξ.
- 1
IJ
Ľ
>,
~
と
$\mathcal{O}$
社
会
保
障
協
定

- (c) 自国の法令の変更(この協定の実施に影響を及ぼすものに限る。)に関する全ての情報をできる限り

第十八条 手数料及び認証

- 2 この協定及び一方の締約国の法令の適用に際して提出される文書については、外交機関又は領事機関に

第十九条 連絡

- 8相 を問わない。)に対して、日本語、英語又はフィリピン語により、直接に連絡することができる。
  84 1 この協定の実施に際し、両締約国の権限のある当局及び実施機関は、相互に、及び関係者(その居住地
- 2 この協定の実施に際し、一方の締約国の権限のある当局及び実施機関は、他方の締約国の言語で作成さ

れていることを理由として申請書その他の文書の受理を拒否してはならない。

(c) communicate to each other, as soon as possible, all information about changes to their respective legislation insofar as those changes affect the implementation of this Agreement.

2. The competent authorities and competent institutions of both Contracting States, within the scope of their respective authorities, shall provide any assistance necessary for the implementation of this Agreement. This assistance shall be provided free of charge.

Article 18 Charges or Fees and Legalization

1. Insofar as the legislation and other relevant laws and regulations of a Contracting State contain provisions on an exemption or reduction of administrative charges or consular fees for documents to be submitted under the legislation of that Contracting State, those provisions shall also apply to documents to be submitted in the application of this Agreement and the legislation of the other Contracting State.

2. Documents which are presented for the purpose of this Agreement and the Legislation of a Contracting State shall not require legalization or any other similar formality by diplomatic or consular authorities.

Article 19 Communication

1. In implementing this Agreement, the competent authorities and competent institutions of both Contracting States may communicate directly in Japanese, English or Filipino language with each other and with any concerned person wherever the person may reside.

2. In implementing this Agreement, the competent authorities and competent institutions of a Contracting State may not reject applications or any other documents for the reason that they are written in the language of the other Contracting State.

七五六

違意 の見 解の 決相			の及服申 提び申請 出申立 告て不		密達情 性及報 びの 秘伝
この協定の解釈又は適用についての意見の相違は、両締約国間の協議により解決する。	第二十二条 意見の相違の解決	その他申告を遅滞なく他方の締約国の権限のある当局又は実施機関に伝達する。 一方の締約国の権限のある当局又は実施機関は、1の規定に従って提出された給付の申請、不服申立て	<ol> <li>一方の締約国の手続及び法令に従って取り扱う。</li> <li>一方の締約国の手続及び法令に従って取り扱う。</li> </ol>	2 一方の締約国が受領する1に規定する情報は、個人に関する情報の秘密の保護のための当該一方の締約	<ol> <li>「方の締約国の権限のある当局又は実施機関に伝達する。当該他方の締約国の法律及び規則により必要とされの締約国の権限のある当局又は実施機関に伝達する。当該他方の締約国の法律及び規則に従って他方ない限り、当該情報は、この協定を実施する目的のためにのみ使用する。</li> </ol>
Any disagreement regarding the interpretation or application of this Agreement shall be resolved by consultation between the Contracting States.	Article 22 Resolution of Disagreement	2. The competent authority or competent institution of a Contracting State shall send the application for benefits, appeal or any other declaration submitted in accordance with paragraph 1 of this Article to the competent authority or competent institution of the other Contracting State without delay.	aheand ttr	2. Information referred to in paragraph 1 of this Article received by a Contracting State shall be governed by the laws and regulations of that Contracting State for the protection of confidentiality of personal data. Article 21 Submission of Applications, Appeals and Declarations	Article 20 Transmission and Confidentiality of Information 1. The competent authorities or competent institutions of a Contracting State shall, in accordance with its laws and regulations, transmit to the competent authorities or competent institutions of the other Contracting State information about a person collected under the legislation of that Contracting State insofar as that information is necessary for the implementation of this Agreement. Unless other Works required by the laws and regulations of that other Contracting State, that information shall be used exclusively for the purpose of implementing this Agreement.

七五七

フィ
IJ
ŕ
Ŀ
D
社会保
障協
定

七五八

Joint Committee

Article 23

第二十三条 合同委員会

会 同 委員 及前効 びの力 決事発 定実生 出 ι 1 4 3 2 1 釈に影響を及ぼすものではない 2 ていた者については、同条1に規定する派遣の期間又は同条3に規定する自営活動の期間は、この協定の ŧ この協定中の部、章及び条の見出しは、 ができる。当該合同委員会は、この協定の実施状況を監視する責任を負う。当該合同委員会は、 のではない 効力発生の日に開始したものとみなす 議のために会合することができる。 一方の締約国の要請により、日本国又はフィリピンのいずれかにおいて必要に応じて会合する。 この協定の効力発生前に行われた決定は、この協定により確立されるいかなる権利にも影響を及ぼすも 第七条1又は3の規定の適用に当たっては、この協定の効力発生前から一方の締約国の領域内で就労し この協定の実施に当たっては、 1に規定する合同委員会は、両締約国の関係当局の代表者の参加を得て、第五条3又は前条に定める協 この協定は、 第五部 両締約国は、両締約国の権限のある当局及び実施機関の代表者で構成される合同委員会を設置すること 考慮する 第二十五条 第二十四条 経過規定及び最終規定 その効力発生前に給付を受ける権利を確立させるものではない。 見出し 効力発生前の事実及び決定 この協定の効力発生前の保険期間及び他の法的に関連する事実について 引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この協定の解 いずれか

見

application of this Agreement. composed of representatives of the competent authorities and competent institutions of both Contracting States. meet when necessary either in Japan or the Philippines upon This Joint Committee shall be responsible for monitoring The Contracting States may establish a Joint Committee This Joint Committee shall

Ľ.

Article may meet, with the participation of representatives of the relevant authorities of both Contracting States, for the purpose of consultation referred to in paragraph 3 of Article 5 or Article 22 of this Agreement. N • The Joint Committee referred to in paragraph 1 of this

request by either Contracting State.

Article 24 Headings

Agreement are inserted for convenience of reference only and shall not affect the interpretation of this Agreement. The headings of Parts, Chapters and Articles of this

TRANSITIONAL AND FINAL PROVISIONS PART V

and Decisions prior to the Entry into Force Article 25

Events

÷ benefits for any period prior to its entry into force This Agreement shall not establish any entitlement to

coverage completed before its entry into force as well as other legally relevant events occurring before its entry ₽. into force shall also be taken into account In the implementation of this Agreement, periods of

3. In applying paragraph 1 or 3 of Article 7, in the case of a person who has been working in the territory of a Contracting State prior to the entry into force of this Agreement, the periods of detachment or self-employed activity referred to in paragraph 1 or 3 of Article 7 shall be considered to begin on the date of entry into force of this Agreement.

Agreement shall not affect virtue of this Agreement. 4. Decisions made before the entry into force of this any rights t 0 be established λq

		末 文	及 有 び 効 期 了 間	効 力 発 生
フィリピンとの社会保障協定	日本国のために フィリピン共和国のために	二千十五年十一月十九日にマニラで、英語により本書二通を作成した。以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。の支払に関する権利は、維持される。	2 この協定が1の規定に従って終了する場合には、この協定の下で取得された給付を受ける権利及び給付面によりこの協定の終了の通告を行うことができる。この場合には、この協定は、当該他方の締約国が当面によりこの協定の終了の通告を行うことができる。この場合には、この協定は、当該他方の締約国が当第二十七条 有効期間及び終了	5 この協定の適用の結果として、受給者に対し、この協定の効力発生前に権利が確立された給付の額を減額してはならない。
七五九	For Japan: of the Republic of the Philippines: K. Ishikawa Albert F. Del Rosario	paragraph 1 of this Article, rights regarding entitlement to and payment of benefits acquired under this Agreement shall be retained. In witness whereof, the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed this Agreement. Done at Manila on the nineteenth day of November, 2015 in duplicate in the English language.		5. The application of this Agreement shall not, for a beneficiary, result in any reduction in the amount of benefics to which entitlement was established before the entry into force of this Agreement. Article 26 Entry into Force on the first day of the third month following the month in which the Contracting States shall enter into force on the first day diplomatic notes informing each other that their respective constitutional requirements necessary for the entry into force of this Agreement have been fulfilled.

王 九

おいて保険期間の通算を行うことについて定めるものである。この協定は、フィリピンとの間で、年金制度への加入に関する法令の適用調整及び年金制度に